

# 平成30年度 決算ハイライト



---

平成30年度決算の概要 … 1～5p

---

平成30年度の開発型企業としての施策 … 6～10p

---

令和元年度の目標 … 11～13p

---

# 平成30年度／連結決算の概況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## ●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 3社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨベツト(株)	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

## ●全社の業績

単位:百万円(要約)

	30年度予算	30年度実績	予算達成率(%)	29年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	21,000	21,770	104	20,150	1,620	108
荒利益	8,400	9,270	110	8,140	1,130	114
販売費及び一般管理費	4,700	4,930	105	4,720	210	104
営業利益	3,700	4,340	117	3,420	920	127
経常利益	4,100	4,760	116	3,850	910	124
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	3,390	117	2,730	660	124

## ●事業の種類別セグメント／販売実績

		30年度(構成比%)	29年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
うち	自動車関連事業	21,770 (100)	20,150 (100)	1,620	108
	国内販売	13,040 (60)	11,270 (56)	1,770	116
	海外販売	8,730 (40)	8,880 (44)	△150	98

国内部門では、サービス体制の強化を図り、新規開拓と、付加価値の高いオリジナル商材の提案を通じて更なるシェア拡大に取り組みました。

海外部門では、現地法人を新設すると共に、今期より米国現地法人を連結範囲に加え、現地密着営業の強化に努めました。

これらにより、当社グループの業績は増収増益となり、引き続き過去最高益を更新する事ができました。

# 連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	総資産経常利益率(ROA) (16.5%)		総資産経常利益率(ROA) (14.5%)			
	30年度	売上比(%)	29年度	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	4,758	21.9	3,847	19.1	911	124
特別利益	—		—		—	
特別損失	—		36	0.2	△36	
税金等調整前当期純利益	4,758	21.9	3,811	18.9	947	125
法人税・住民税	1,366	6.3	1,083	5.4	283	
当期純利益	3,392	15.6	2,727	13.5	665	124
親会社株主に帰属する当期純利益	3,392	15.6	2,727	13.5	665	124
1株当たり当期純利益	188円09銭	—	151円42銭	—	36円67銭	124
	自己資本当期純利益率(ROE) (14.3%)		自己資本当期純利益率(ROE) (12.6%)			

## ■連結貸借対照表

	30年度	29年度	前年比増減
総資産	30,050	27,607	2,443
純資産	24,888	22,714	2,174
自己資本比率(%)	82.8	82.3	0.5
1株当たり純資産(円)	1,379.39	1,260.51	118.89

# 連結株主資本等変動計算書(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,001	4,215	17,317	△717	21,816	984	0	—	△86	898	22,714
剰余金の配当			△797		△797						△797
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,392		3,392						3,392
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				8	8						8
自己株式処分差益		35			35						35
連結範囲の変動			△99		△99						△99
連結範囲の変更に伴う 為替換算調整勘定の増減					—			14		14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△401	△0	0	20	△380	△380
当期変動額合計	—	35	2,495	8	2,539	△401	△0	15	20	△365	2,173
当期末残高	1,001	4,251	19,812	△709	24,355	583	△0	15	△65	532	24,888

1株当たり  
純資産  
1,260円51銭

1株当たり  
純資産  
1,379円39銭

自己資本比率(82.8%)

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		4,758
非資金費用等	減価償却費	201
	のれん償却額	73
	賞与引当金の増加額	42
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△15
	持分法による投資損益(△は利益)	△309
非資金費用等による資金調達②		△7
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△67
	売上債権の増加額	△54
	たな卸資産の増加額	△157
	仕入債務の減少額	△184
	未払費用の増加額	15
	その他	△11
営業活動による資金調達③		△458
小計(①+②+③)		4,291
その他	利息及び配当金の受取額	106
	法人税等の支払額	△1,281
	その他による資金調達④	△1,175
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		3,116

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△500
	投資有価証券の売却による収入	179
	投資不動産の賃貸による収入	53
	出資金の払込みによる支出	△222
	長期貸付けによる支出	△659
	有形固定資産の取得による支出	△538
	有形固定資産の売却による収入	6
	無形固定資産の取得による支出	△8
	その他	△5
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,196

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△796
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△88
	その他	45
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△839

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,084	
現金及び預金の期首残高	(注) 10,053	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	
現金及び預金の期末残高	(注) 11,173	

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

## 配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、第2四半期における期末配当金の予想では、1株当たり22円といたしておりましたが、6円増額し、1株当たり28円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり22円をお支払いいたしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比9円増配の50円となりました。

### 配当金の推移

単位:円

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
中間配当 1株当たり	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0
期末配当 1株当たり	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0
年間配当 1株当たり	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0
配当性向	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。  
 2. 平成31年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。  
 3. 配当性向は、単体ベースで計算。





平成30年度  
開発型企业としての施策



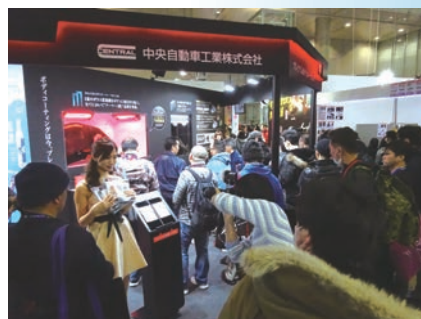
▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工するCPCボディアーモア マキシム



▲3層のガラス質被膜を形成するCPCスーパープレミアムコーティング エクスG



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



◀▲「東京オートサロン2019」に出展。ボディコーティングのプレミアムシリーズ、MT-10シリーズを紹介しました。



▲エンジン内部をキレイにする新製品のMT-10エンジンリフレッシュャー



▲ハイブリッド車やアイドリングストップ車のエンジンを守る効果がさらに向上したMT-10エフィ



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ

## 平成30年度 開発型企業としての施策 / 1

# 国内での営業活動

国内部門では、自動車業界が大変革を迎えるなか、大きく変わる市場環境に対応すべく、地域密着型営業によるサービス体制の強化を図りながら、取引先との関係を一層密にするとともに、新規取引先の開拓をはじめ付加価値の高いオリジナル商材の提案を通じて更なるシェア拡大と、異業種を含めた新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

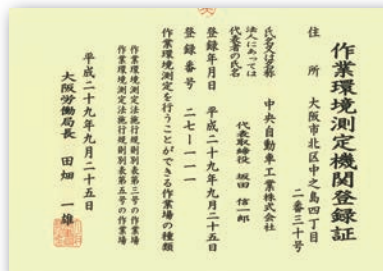


新しいビジネスモデルとして展開するフィットネスクラブの店内イメージ▶





▲作業環境測定を実施できる体制も構築



▲作業環境測定機関登録証



平成30年度 開発型企业としての施策 / 2

# 研究開発施設の活用

研究開発施設「中之島R&Dセンター」では、新たに研究スタッフの増員を図り、  
 環境の変化に対応する開発型企业として体制強化と品質向上に鋭意努めております。



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」

▲今期も数多くのお得意先がご覧になられ、信頼性の向上に繋がっています。

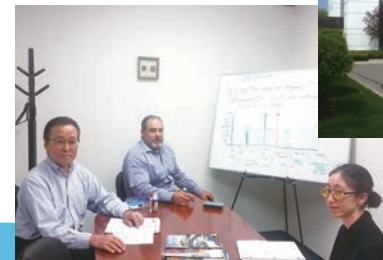




ベトナム・ホーチミンの  
現地法人



今期より連結範囲に加えた  
米国現地法人のCAPCO USA, INC.



### 平成30年度 開発型企業としての施策 / 3

# 海外での営業活動

海外部門では、マレーシア及びベトナムに現地法人を新設するとともに、  
今期より米国現地法人のCAPCO USA, INC.を当社グループの連結範囲に加え、  
現地密着営業の強化に向けた体制作りにもめました。



協力会社 / 韓国CTR

現地法人 / デトロイト

本社 / 日本

現地法人 / 広州

海外事業所 / 台北

現地法人 / マニラ

現地法人 / ドバイ

現地法人 / ホーチミン

現地法人 / クアラルンプール

海外事業所 / ヤンゴン

現地法人 / シンガポール

海外事業所 / ジャカルタ



マレーシア・クアラルンプールの  
現地法人





平成30年度 開発型企業としての施策 / 4

# 関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、  
当社の主力商品であるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、  
新規開発商材の量産化にも迅速に対応しております。



CPCペイントシーラント



CPCガラスコート



CPCガラスコートSP



▲ 中之島R&Dセンターとともに、  
数多くのお得意先がセントラルの見学に来られ、  
当社の生産管理体制を確認して頂いています。





# 令和元年度の目標



---

## ( 企業理念 )

---

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、  
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

---

---

## ( 基本方針 )

---

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
  2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
  3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
- 

---

## ( 基本戦略 )

---

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
  2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
  3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
  4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

# 令和元年度・第2四半期と通期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

山路を登りながら

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
元年度第2四半期	10,500(109%)	2,050(114%)	2,280(111%)	1,600(110%)	88円68銭	第2四半期末 25円 期末 28円
元年度通期	23,000(106%)	4,700(108%)	5,100(107%)	3,600(106%)	199円52銭	合計 53円 配当性向 28.8%(単体)

( )内%表示は、元年度第2四半期が対平成30年度第2四半期、元年度通期が対平成30年度通期伸率。

今後のわが国経済は、今秋予定される消費税率の引き上げの影響や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等不透明要因は多く存在するものの、

オリンピック関連投資等による底堅い景気の推移が見込まれるなど、景気の拡大は緩やかながら継続すると予測されます。

こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の設備増強を図り、優良取引先の新規開拓、

協力企業とのコラボレーションや産学連携による研究成果を活かし、潜在需要を見込んだ新商品の開発や、

異業種分野も視野に入れた新規素材の開発に継続挑戦するとともに、新たなビジネス領域にも積極的に取り組んでまいります。

最重点課題の人材育成に関しては、長期的視野に立った社員の教育体制の充実と働き方改革への対応を図りながら、

現場の実践経験をベースとした社員力の向上により、新しい需要を創造し、

社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。